

APECにおける経済構造改革の進捗と新たな展開 －APEC 経済委員会 2010 年の活動の概要－

平成 22 年 11 月 15 日

内 閣 府

- APEC では、設立以来の主要課題である貿易投資の自由化・円滑化に加え、2004 年の「首脳
の構造改革アジェンダ」(LAISR: Leaders' Agenda to Implement Structural Reform)の合意
以降、加盟国・地域(以下、エコノミーと記載)における規制や制度の改善等を新たな活動の柱
に位置付け、APEC 経済委員会(EC)がその活動を推進してきた。¹ 2009 年1月より、大守隆
内閣府政策参与が同委員会の議長を務めており(任期は 2011 年末まで)、内閣府では、同委
員会のアジェンダ設定、エコノミー間の連絡調整、各種報告書の作成等、その活動全般につ
いて中心的な役割を果たしている。
- 本年は LAISR の最終年に当たることから、EC では、APEC 及び加盟エコノミーにおける構造
改革への取組及びその成果についての評価を行うとともに、ビジネスコストの大幅な削減に向
けた新たな取組を開始するなど、引き続き構造改革を推進した。加えて、2011 年以降の取組
についての議論を行い、新たな優先分野について合意した。本年の EC の活動の主要な成果
は以下のとおりである。

1. ビジネスコストの大幅な削減に向けた取組を開始

- 2015 年までに APEC 域内でのビジネスを全体として 25 パーセント早く、安上がり、また容
易にすることを目指す「ビジネス環境整備(EoDB: Ease of Doing Business)イニシアティブ」に
ついて、エコノミーの自主性を尊重する形で開始し、その第一段階の活動として、経験の共有
やベスト・プラクティスの普及を目的とした5つのセミナー及びワークショップをECの下で開催
した。²
- EoDB の第二段階では、それぞれのエコノミーの実情にも即しつつ、各エコノミーにおけるビジ
ネス環境を改善するための具体的方策を明らかにするための調査等を行うこととしており、既
に一部でその活動に着手したところ、今後に期待を抱かせるような反応が出始めている。

2. APEC におけるコーポレート・ガバナンスの進展

- EC の「2010 年経済政策レポート」(AEPR: APEC Economic Policy Report)は、LAISR の 5

¹ LAISR の取組優先分野は、規制改革、競争政策、公的部門管理、コーポレート・ガバナンス、経済法整備。

² EoDB の 5 つの優先分野は、起業、資金調達、契約履行、越境貿易、(建設)許可取得。

つの優先分野の一つであるコーポレート・ガバナンスを特集した。³ 本レポートは、コーポレート・ガバナンスと持続可能な経済成長の関係及びコーポレート・ガバナンスの法的・制度的基盤を概観するとともに、各エコノミーの状況をまとめたものである。⁴

- 本レポートの主要なメッセージの一つは、APEC エコノミーにおいては、法体系の差(大陸法と英米法等)などのために、どこにでも適用すべきというような特定のモデルがあるわけではな
いものの、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた進展がみられる、というものである。

3. APEC における構造政策への取組の成果と今後の優先課題

- EC は、これまでの APEC における構造改革への取組を総括し、「APEC における構造政策の進捗評価－LAISR 及び各エコノミーの取組－」報告書を作成した(概要(別添)及び報告書本体参照)。⁴ 全てのエコノミーが進展を報告し、APEC における構造改革の進捗等について豊富な事例が収集された。
- 具体的には、ビジネスを行しやすい環境を整備するための規制改革、競争政策の改善、公的部門管理の改善のための様々な取組等の報告があり、また、LAISR の 5 分野全てで進捗が
みられた。さらに、改革の成功の鍵を握るもっとも重要な要素は「リーダーシップ」であるとの結果が得られた。
- 加えて、APEC ポリシーサポートユニット(PSU)による構造改革の影響及び成果に関する研究等によって、規制改革等の構造改革は価格低下、サービスの多様化等、大きな経済効果を生み出していることが明らかになった。
- 本報告書は、APEC における構造改革の取組には大きな進展がみられたと結論づけた。同時に、構造改革には時間がかかり、また、「APEC 首脳成長戦略」の目指す「あまねく広がる成長」の実現など新たな課題にも対処するため、APEC の構造改革アジェンダは一層活性化されるべきである、とした。

4. APEC における今後の構造改革の取組の優先課題

- 2010 年日本 APEC の主要議題の一つは、APEC として初めての本格的な成長戦略の策定であった。EC においても成長戦略についての議論を行い、「均衡ある」「あまねく広がる」成長の実現のためには、構造改革を成長戦略と整合的な形で一層推進していくことが重要であるとの結論が得られた。

³ 過去の AEPR では、2006 年は構造改革全般、2007 年は公的部門管理、2008 年は競争政策、2009 年は規制改革を特集。

⁴ 11 月 10、11 日に開催された APEC 閣僚会議で承認され、APEC 事務局ホームページにて公表。

- 2010年11月に横浜で開催されたAPEC首脳会議で合意された「APEC首脳の成長戦略」では、その行動計画の柱の一つに構造改革が位置付けられ、新たに、「構造改革のためのAPEC新戦略」(ANSSR: APEC New Strategy for Structural Reform)が承認された。
- LAISRの経験を踏まえ、ANSSRを推進する観点から、ECは2015年までに取り組む以下の新たな優先分野に合意した(括弧内はとりまとめエコノミー)。
 - 競争政策(オーストラリア)
 - 企業法及びガバナンス(調整中)
 - ビジネス環境整備(米国)
 - 公的部門管理(チャイニーズ・タイペイ)
 - 規制改革(日本)
- これらの分野横断的な取組に加え、ANSSRの下で新たに対象となる分野での取組についても、ECは関連フォーラムとの連携強化等を通じて貢献することを検討している。

別添

- 「APECにおける構造政策の進捗評価－LAISR及び各エコノミーの取組－」(APEC経済委員会報告書)の概要

参考資料(内閣府ホームページに掲載)

- Economic Committee Chair's Update to Concluding Senior Officials' Meeting, Yokohama, Japan (8 November 2010) (最終高級実務者会合における経済委員会の年間活動報告)
- Taking Stock of the Progress in the LAISR Initiative and Structural Policies in APEC Economies, Report by the Economic Committee (November 2010) (構造改革進捗評価報告書の本体)